

様式第1号（第7条関係）

令和 年度埼玉県サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金
交付申請書

令和 年 月 日

埼玉県知事

メールでの提出日を記載してください。

申請者（代表事業者）

補助対象の
中小企業、大学、研究機関のうち、
県内中小企業を代表事業者としてください。

住所

氏名

押印は不要です。

（法人等にあつては、名称及び代表者の氏名）

・補助金を受ける事業者が代表事業者
以外にもある場合は、連名で記載してください。
大企業、自治体等の補助対象外
の事業者の記載は不要です。
・必要に応じて追加してください。

住所

氏名

押印は不要です。

（法人等にあつては、名称及び代表者の氏名）

※補助事業者が連名で記載

埼玉県サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金の交付について、補助金の交付手続等に関する規則第4条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業テーマ名（30字程度） 補助金を活用して実施する事業のテーマを記載してください。

「

」

2 補助事業の概要（160字程度） 概要は写真や図は使用せず、文字で説明してください。

【全体に関する記入上の注意】

○別紙事業計画書「2.補助事業を実施する背景・課題」～「4.補助事業終了後の事業化について」において、最大合計10ページ程度の提案内容としてください。

○文字の大きさは11ポイントで記載してください。

○以下の観点等により審査を行いますので、十分検討のうえ申請書を記載してください。

・県内のサーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に係る事業であつて、リーディングモデルとなる先進的な事業であるか。

・事業における課題及び解決方法が明確か。

・補助事業者の経済成長につながる事業か。

・期間内に計画が完了する見込みがあるか。（技術的能力を有しているか、体制が整っているか、工程に無理がないか等）

・事業化までのスケジュールは妥当か。

・県内の資源循環に資する事業か。

3 補助事業の目的及び内容
別紙事業計画書のとおり。

4 補助対象経費及び補助金交付申請額

補助対象経費	計画書の予算明細表の補助対象経費・ 交付申請額とそれぞれ同額になります。 (補助事業者が複数の場合は、合算した額)	円
補助金交付申請額		円

〈内訳〉

(代表事業者)

補助対象経費	計画書の予算明細表の補助対象経費・ 交付申請額とそれぞれ同額になります。	円
補助金交付申請額		円

(代表事業者以外の補助事業者)

補助対象経費	・代表事業者以外に、補助事業者がない場合は空欄 ・代表事業者以外の補助事業者が2者以上の場合は 「補助対象経費」「補助金交付申請額」 を追加して記載してください。
補助金交付申請額	

※ 以下、必要に応じて追加してください。

別紙

令和 年度埼玉県サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金事業計画書

1 申請者の概要

(1) 代表事業者

代表事業者(事業の代表となる、県内中小企業)について記載してください。

申 請 者	名 称 (会社名)			
	代 表 者 役 職 ・ 氏 名			
	本 店 所 在 地			
	埼 玉 県 内 の 事 業 所 の 所 在 地			
	資 本 金 ・ 出 資 金	_____万円	従 業 員 数	_____名 (役員数_____人)
	設 立 年 月 日	年 月 日	業 種 ・ 主 な 業 務	
	事 業 概 要			
	主 要 製 品 等			
財 務 状 況	事 業 年 度 直 近 2 期 分	年度	年度	
	売 上 高	_____万円	_____万円	
	営 業 損 益	_____万円	_____万円	
	経 常 損 益	_____万円	_____万円	
	当 期 純 損 益	_____万円	_____万円	
実 施 場 所	名 称			
	所 在 地			
連 絡 担 当 者	所 属 名		電 話 F A X	
	職 氏 名 名		E-mail	
	連 絡 先 住 所 (郵 送 先)	〒		

(2) 代表事業者以外の事業者

①補助事業者

(ア) 企業

代表事業者以外に補助金の交付を希望する中小企業が連携体にいる場合は、当ページと次ページの表を記載してください。
※複数者の場合は、これらの表を該当事業者分増やして記載してください。

申請者	名称 (会社名)			
	代表者 役職・氏名			
	本店所在地			
	事業所の所在地			
	資本金・出資金	_____万円	従業員数	_____名 (役員数_____人)
	設立年月日	____年 ____月 ____日	業種・ 主な業務	
	事業概要			
	主要製品等			
財務状況	事業年度 直近2期分	年度	年度	
	売上高	_____万円		_____万円
	営業損益	_____万円		_____万円
	経常損益	_____万円		_____万円
	当期純損益	_____万円		_____万円
実施場所	名称			
	所在地			
連絡担当者	所属名		電話 FAX	
	職氏 名名		E-mail	
	連絡先住所 (郵送先)	〒 _____		

(イ) 大学・研究機関等

名称	補助金の交付を希望する大学・研究機関が連携体にある場合は、希望する機関分増やして記載してください。		
代表者役職・氏名			
所在地			
事業実施場所 (キャンパス名等)	所在地		
研究室等名			
研究室等代表者 役職・氏名			
役割分担			
連絡担当者	職名・氏名	電話	F A X
		E-mail	

申請者における過去5年間の補助金申請・採択状況

No.	年度	補助金名	申請（採択）テーマ	採択状況 (採択に○)
		補助金の交付を希望する大学・研究機関が連携体にある場合は、希望する機関分増やして記載してください。		

※ 以下、必要に応じて追加してください。

②補助事業者以外
 (ア) 企業

補助対象外の事業者(大企業、自治体等)が連携体にある場合は、
 該当する事業者分増やして記載してください。

企業名					
代表者役職・氏名					
主たる事務所の所在地					
資本金・出資金	万円	従業員数		設立年月日	年 月 日
業種名			主な事業内容		
事業実施場所			所在地		
役割分担					
連絡担当者	職名・氏名 電話 F A X E-mail				

※ 以下、必要に応じて追加してください。

(イ) 市町村等

市町村等名					
代表者役職・氏名					
所在地					
事業実施場所			所在地		
役割分担					
連絡担当者	職名・氏名 電話 F A X E-mail				

※ 以下、必要に応じて追加してください。

・当ページ以降については、最大合計10ページ程度の提案内容としてください。

2 補助事業を実施する背景・課題

補助事業を実施する背景とその背景から解決すべき課題について、技術の現状、国内外の研究開発動向等を踏まえて記載してください。

ア 背景

- ・事業を実施する背景等について、記載してください。
- ・可能であれば、リサイクルできていない廃棄物の量などを定量的に記載してください。（県内の量が記載できない場合は、国内の量など把握している単位でも可）
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

イ 解決すべき課題

（補助事業の実施により解決できる課題について記載）

- ・今年度の本補助金の補助事業の実施により解決できる課題について、記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

3 事業の内容

(1) 補助事業の内容

どのような事業を行うのかについて具体的に記載してください。必要に応じて図、写真等を挿入してください。

① 補助事業内容

(サーキュラーエコノミーに係る取組のイメージが湧くように具体的に記載。)

- ・将来事業化して実施したいビジネスの内容ではなく、今年度の本補助金の補助事業により実施する内容を具体的に記載してください。(将来事業化して実施したいビジネスの内容は4(1)①に記載してください)。
- ・連携体の新規の取組がわかるように記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

② 補助事業実施体制

(役割分担の内容等を記載し、事業遂行のための実施体制を記載。)

- ・今年度の本補助金の補助事業を遂行するための実施体制を記載してください。
- ・補助対象者のみならず、連携体を構成する各事業者の役割分担の内容等を記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

③ 補助事業に関するこれまでの取組

(申請する事業について、これまでの取組内容について記載)

- ・今年度の本補助金の補助事業に特に関連するこれまでの取組内容について、記載してください。

④ 補助事業の事業目標

(補助事業の事業化から逆算し、どのフェーズの取組を補助事業により行うものかを示した上で、事業目標を可能な限り具体的に記載。)

・将来事業化して実施したいビジネスの目標ではなく、今年度の本補助金の補助事業における目標(得られる成果等)を可能な限り具体的に記載してください。

⑤ 補助事業の先進性

・補助事業や将来事業化して実施したいビジネスの先進性を記載してください。

⑥ 補助事業の収益可能性

(ビジネスとして事業者の収益可能性が見込める事業か、その理由を含めて記載)

・将来事業化して実施したいビジネスにおける収益可能性を、理由とともに記載してください。
・いつにおける収益可能性かがわかるように記載してください。
※要件の1つに「補助事業の完了後3年以内に県内で事業化することを目指す事業であること」とあり、これを踏まえつつ記載してください。

⑦ 事業計画

(10以内の実施項目に分け、各項目でどのように取り組むのかを記載)

・ 「 」

・ 「 」

・本補助金の補助事業の実施項目を分け、タイトルを記載するとともに、各項目の取組方法について記載してください。
(タイトル例)設備導入、資源の回収実証事業の実施、試作品製作など

・ 「 」

(2) 事業実施予定期間

交付決定日以降 ~ 令和 年 月 日完了(予定)

(3) 事業の実施時期等(交付決定以後、事業完了までの計画を記載)

※3(1)⑦事業計画に記載した実施項目に合わせる。

実施項目	月											
①												
②												
③												
④												
⑤												
⑥												
⑦												
⑧												
⑨												
⑩												

※ 計画時期を ←————→ で示してください。

4 補助事業終了後の事業化について

(1) 事業化に向けた取組

補助事業に係る製品・サービス等について、補助事業終了後に目指していく事業内容等を記載してください。

①補助事業終了後に目指していく事業内容

・将来事業化して実施したいビジネスの内容について具体的に記載してください。
・要件の1つに「県内のサーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に係る事業であって、連携体が新規に取り組むリーディングモデルとなる先進的な事業であること。」と記載があり、申請内容が、サーキュラーエコノミー型ビジネスとして先進的かどうか等については、当該記載も参考にします。

②事業の効果

(事業化に際し、県内における廃棄物の削減が見込める量等を記載。)

県内における、資源の循環が見込める量等でも大丈夫ですので、できる限り定量的な効果について、理由とともに記載してください。

③従来製品・サービス等との比較

(事業化の結果できる最終製品等について、従来製品等と品質や価格の比較を記載。)

・従来製品等(再生材を使用していない製品等)と、提案のリサイクル製品等を比較して、特に品質や価格の面で従来製品の方が優位性があると想定される場合、どのようにビジネスとして普及させていくか等についても記載してください。

(2) スケジュール

補助事業に係る製品・サービス等について、補助事業終了後から5年間の生産、販売、収益発生等の実施スケジュールを記載してください。また、事業のステップアップを目指すため、国の補助金等へ申請を計画している場合は、補助金名や交付団体等について記載してください。

	事業終了後 1年目	事業終了後 2年目	事業終了後 3年目	事業終了後 4年目	事業終了後 5年目
【実施項目】	令和 年度				

※計画時期を ←→ で示してください。

(3) 収支計画

補助事業に係る製品・サービス等について、補助事業終了後から5年間の収支計画を記載してください。

① 県内

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
ア 売上高 (単価×数量)					
イ 売上原価 (ア×割合)					
ウ 売上総利益 (ア-イ)					
エ 営業利益					

【エ 営業利益の算出の考え方】

特に県内の波及効果（販売件数等）について、説明してください。

② 国内（該当あれば）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
ア 売上高 (単価×数量)					
イ 売上原価 (ア×割合)					
ウ 売上総利益 (ア-イ)					
エ 営業利益					

【エ 営業利益の算出の考え方】

特に国内への波及効果（販売件数等）について、説明してください。

③海外（該当あれば）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
ア 売上高 （単価×数量）					
イ 売上原価 （ア×割合）					
ウ 売上総利益 （ア－イ）					
エ 営業利益					

【エ 営業利益の算出の考え方】

特に海外への波及効果（販売件数等）について、説明してください。